

1 基本事項

〒	868-0092	TEL	0966-24-1508
所在地	熊本県球磨郡山江村山田甲1373-1	FAX	0966-32-7722
入居施設	山江村福祉保健センター「健康の駅」	設立 任意	S63.12.26
メールアドレス	info@yamae-shakyo.or.jp	法人成立日	H11.1.9
ホームページURL	https://yamae-shakyo.net/	Instagram	Facebook
		Twitter	

2 役員等構成

定数	構成内訳																				
	地区 社協	町自 内治 会会	青婦 年人 団会	老人 クラブ	当 事 者 組 織	ボ ラ ン テ ィ ア	児 童 委 員	福 祉 社 経 営 設 置	保 護 司	市 町 村 長	議 会 員	行 政 社 職 員	福 政 社 職 員	教 育 関 係 者	職 関 係 外 ・ 行 教 育 員	保 険 係 ・ 医 療 者	経 済 工 業 関 係 者	農 漁 協 会	学 識 経 験 者	局 社 協 事 務 長	そ の 他
理事	6~10			1	1		1	2	1			1				1					
監事	2																				
評議員	10~16			1	1	1	1												3		3
会長	-								○												
副会長	1																				
常務理事	-											○									

3 人口及び福祉概要

1	人口	3,014	人
2	世帯数	1,120	世帯
3	65歳以上人口	1,190	人
4	65歳以上人口構成比	39.5	%
5	一人暮らし65歳以上人口	226	人
6	介護保険認定		
	要支援 1	10	人
	要支援 2	12	人
	要介護 1	20	人
	要介護 2	41	人
	要介護 3	43	人
7	身体障がい児者(身障手帳所持者)	130	人
8	知的障がい児者(療育手帳所持者)	53	人
9	精神障がい者(精神障害者保健福祉手帳所持者)	29	人
10	15歳未満人口	449	人
11	15歳未満人口構成比	14.9	%
12	ひとり親世帯	52	世帯
13	生活保護世帯	15	世帯
14	区域担当民生委員	18	人
15	主任児童委員	2	人
16	自治会・行政区	16	カ所

4 会員制度

1	住民会員制	○
2	正会員費	500 円/年
3	賛助会費(市民)	円/年
4	賛助会費(法人)	円/年
5	施設会費	円/年

5 事業・活動実施状況

①計画策定	
1	地域福祉活動計画 期間 R6~R10
2	地域福祉活動計画 策定回数 3 次
3	行政計画との一体的策定の有無
4	社協活動発展強化計画 期間 ~
5	社協活動発展強化計画策定回数 次
6	法人の事業継続計画(BCP)の策定
7	避難行動要支援者個別避難計画の策定

②広報・啓発事業

1	機関誌・広報誌	1	回/年
2	福祉大会・福祉まつり		回/年
3	ボランティアフェスティバル・ボランティアまつり	1	回/年
4	福祉講演会		回/年

③組織化活動

1	地区(校区)社協地区(校区)福祉会等	地区数
2	地区福祉委員	人
3	地域座談会回数	回/年
	地域座談会参加人数	延べ 人

④相談事業

1	地域包括支援センター(A:運営型、B:出向型)	
2	総合相談(心配ごと相談を含む)	
1	居宅介護支援事業所	○
2	訪問介護	○
3	訪問入浴介護	
4	通所介護	

⑤介護保険サービス

1	訪問型サービス	A B ○ C D
2	通所型サービス	A B C
3	生活支援コーディネーターの配置	第1層 第2層
4	協議体の設置	第1層 第2層

⑦障がい福祉サービス

1	居宅介護(ホームヘルプサービス)	○
2	自立訓練(機能訓練、生活訓練)	
3	就労支援(就労移行、就労継続A・B)	
4	放課後等児童デイサービス	
5	相談支援事業所	

⑧重層的支援体制整備事業の受託状況

重層的支援体制整備事業		
1	多機関協働	アウトリーチ 参加支援
2	移行準備事業	

⑨ホームヘルパー養成研修

1	介護職員初任者研修の開催
---	--------------

⑩在宅福祉サービス

1	方 法	小地域ネットワーク活動	
		(1) 支援対象者数	232 人
		命のバトン型式	125 人
		緊急連絡カード型式	
		緊急通報システムの設置	
		(2) 協力者数	180 人
2		ミニデイサービス	カ所
3		学童保育	
4		子どもデイサービス	
		つどいの広場	
5		ファミリーサポートセンター	
6		地域における住民参加型在宅福祉サービスの数	カ所
		住民参加型在宅福祉サービスの実施名称[]	
		(1) 利用会員	人
		(2) 提供会員	人
		(1)(2)の中で両方会員	人
7		生活支援サービスの実施	
		家事支援サービス(片付け、ゴミ出しを含む)	
		買い物代行サービス	
		外出支援サービス(移動支援を含む)	○
		その他の生活支援サービス	○
8		フードバンク	○
		フードドライブ	○
9		家族介護教室	○
10		介護者のつどい(リフレッシュ事業)	○
11		福祉用具の貸出(車椅子を除く)	○

⑪地域交流

1		ふれあい・いきいきサロン	
		高齢者サロン	17 カ所
		障がい児・者サロン	カ所
		子育て・児童サロン	カ所
2		食事サービス	配食型 会食型 ○
		毎日型(週2~5回程度)	16 カ所
		ふれあい型(月1~5回程度)	カ所
		行事型(年2~10回程度)	カ所
		子ども食堂・地域食堂	カ所

⑫権利擁護関係事業

1	地域福祉権利擁護事業 (日常生活自立支援事業)	6	件				
2	独自の預かりサービス						
3	法人後見事業 (カッコ内は累計)	()	件				
4	中核機関の設置区域	広域					
	設置・運営主体	他団体					
<table border="1"> <tr> <td>広報</td> <td>相談</td> <td>利用促進</td> <td>後見人支援</td> </tr> </table>		広報	相談	利用促進	後見人支援		※注釈右下
広報	相談	利用促進	後見人支援				

⑬生活困窮者支援関係

1	ひきこもり相談件数		件
2	家計(収入・生活費)相談件数	2	件
3	住まい相談件数		件
4	仕事・就労相談件数		件
5	その他()		件
6	福祉金庫貸付限度額		万円
	福祉金庫貸付件数		件数
	小口資金貸付限度額		万円
	小口資金貸付件数		件数

⑭ボランティアセンター事業

1	登録・斡旋制度		
2	ボランティア コーディネーターの配置	専任	業務
			○
3	ボランティアコーディネート数	1	件
4	個人ボランティア	5	人
5	ボランティアグループ	11	グループ
6	ボランティアグループ構成員		人
7	入門養成講座		
8	児童生徒のワークキャンプ		
9	社会人ワークキャンプ		
10	災害ボランティア マニュアルの策定	○	
11	災害ボランティアセンター 設置訓練の直近の実施年度	R1	年度
12	災害ボランティアセンターに 関する職員研修の直近の実施年度	R1	年度
13	行政との災害 時における 協定の締結	①災害VCの 設置・運営	○
		②福祉避難所 の指定・運営	
14	災害ボランティアセンターの 運営に係る応援協定の締結	県外社協(青年会連所)	
		ライオンズクラブ	
その他(ブロック協定以外) []			
15	他団体との業務・事業の連携先		
	市民活動等相談窓口・センター等		カ所
	NPO等のボランティア団体等		カ所
	企業、商工会、青年会議所等	1	カ所
	小・中学・高校・大学・短大等	3	カ所
	社会福祉施設		カ所
16	専門機関・専門職団体		カ所
	ボランティア協力校		
	保育所・幼稚園		カ所
	小学校		カ所
	中学校		カ所
17	高等学校		カ所
	大学・短大等		カ所
17	学校との連絡・研究会議		
18	学校への福祉出前講座		回/年
19	ゲストティーチャーの紹介・斡旋		回/年
20	福祉教育プラットフォームの設置		

6 職員配置状況

(単位:人)

	正規職員	非正規職員			合計
		常勤職員	パート職員 臨時職員	登録職員	
法人運営 (事務局長含む)	2				2
地域福祉事業	3				3
地域包括支援センター					
介護保険事業	3			1	4
子ども支援事業					
障がい福祉サービス事業 指定管理者制度に基づく 福祉センター等管理事業					
その他の職員					
合計	8			1	9

7 OAシステム関係

1	財務会計システム会社名	NDソフトウェア(株)
2	介護保険サービスシステム会社名	NDソフトウェア(株)
3	障がい者福祉サービスシステム会社名	熊本県国民健康保険連合会

8 定年延長の導入

導入済		検討中	
-----	--	-----	--

9 苦情解決体制整備状況

1	福祉サービス苦情解決規程	○
2	苦情解決責任者	○
3	苦情受付担当者	
4	第三者委員	2

10 社協が事務局を担う福祉関係団体

1	共同募金支会・分会	○
2	日本赤十字社地区・分区	○
3	民生委員・児童委員協議会	○
4	老人クラブ連合会	○
5	ボランティア連絡協議会	○
6	身体障害者福祉協会	○
7	母子寡婦福祉会	
8	シルバー人材センター	
9	その他の福祉関係団体	○

11 職員資格取得状況

(単位:人)

資格等名	人員
社会福祉士	2
介護福祉士	3
精神保健福祉士	
理学療法士	
作業療法士	
介護支援専門員	4
保育士	
保健師	
看護師	1

12 基金・積立金の設置状況

1	基金(果実運用型)	1	百万円
2	積立金(取崩型)	8	百万円

※ 広報機能…制度の広報・周知等
相談機能…相談受付・支援方針の検討等
成年後見制度利用促進機能…受任調整会議
後見人支援機能…後見人からの相談対応、等

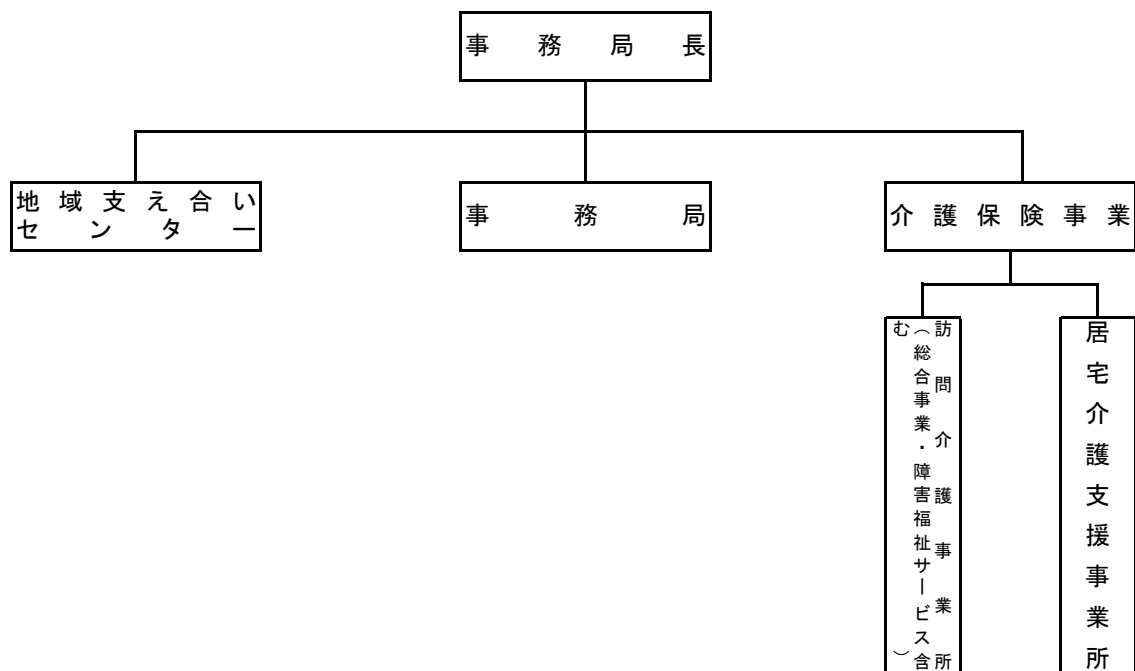
13 社会福祉法人としての公益的な取り組み

1	社会福祉法人としての 公益的な取り組みの実施	○
2	他の社会福祉法人との連携	
3	事業名	在宅介護機器貸出事業
	事業内容	他制度での利用が難しい方へ 介護用ベッド・車椅子等を無料 又は低料金で貸し出す。

14 車輛等の状況

車輛等の保有台数	台数		
1	貨物車(トラック含む)	3	台
2	入浴専用車		台
3	車椅子等対応車	1	台
4	リフト付福祉車両	1	台
5	乗用車(軽含む)	2	台
6	マイクロバス		台
7	その他		台
計(1~7)		7	
8	車椅子保有台数	13	台
9	車椅子貸し出し	○	
10	車輛の貸し出し	○	

15 事務局構成図



理 念

誰もが心身健康に暮らせるむらづくり

特色(強み)

民生児童委員等の地域福祉関係者や各行政区の住民組織、老人クラブ等の各種団体の皆様と協働しながら、地域の困り事を把握し、早期解決ができるよう活動しています。
また、介護保険事業や各種受託事業を展開し、すべての人々が安心して生活できる福祉社会を目指しています。

令和6年度事業目標

(重点目標)

- (1) 住民の参加・参画による地域福祉活動の推進
- (2) 広報啓発の充実
- (3) 山江村地域支え合いセンターの運営（山江村より業務委託）
- (4) お互いが支えあう村づくり、ボランティア活動の推進
- (5) 利用者主体の充実した在宅福祉サービスの推進
- (6) 非常時の救援体制の充実
- (7) 職員の資質向上